

## 北海道未来の夢創生ファンド（愛称：北の夢切符）

### 足元の運用状況、今後の見通し

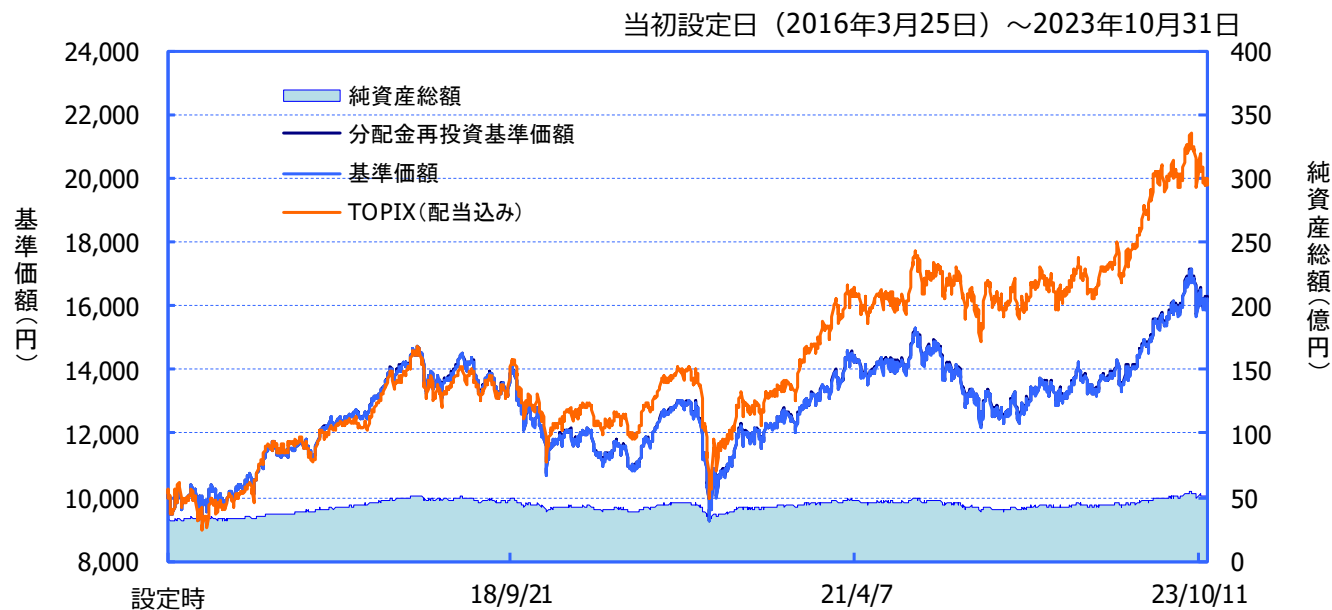
2023年11月17日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「北海道未来の夢創生ファンド（愛称：北の夢切符）」の足元の運用状況・今後の見通しについてお伝えします。

#### ■ 基準価額・純資産の推移（2023年10月31日現在）

基準価額	16,247 円
純資産総額	51億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

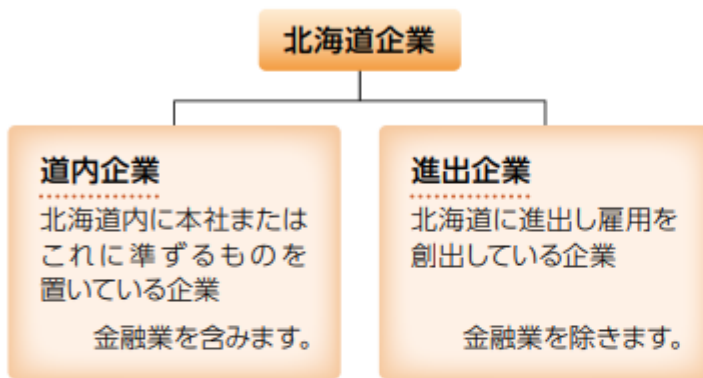
※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

## ファンド概要・パフォーマンスふりかえり

当ファンドは北海道に本社を置いている、もしくは北海道に拠点を置いている企業を組み入れている企業をルールベースで組み入れる「北海道応援マザーファンド」を70%、地方創生に貢献・恩恵を受ける企業をアクティブ運用する「地方創生マザーファンド」を30%の比率で組み入れているファンドです。「北海道応援マザーファンド」については、小売や輸送用機器といった業種の企業を多く組み入れており、電気機器・情報通信といった業種の比率が対TOPIXで低くなっております。設定来で見ると、このような業種の偏りがTOPIXを下回るパフォーマンスの要因となりました。対して「地方創生マザーファンド」については設定来でTOPIX程度のパフォーマンスを上げています。

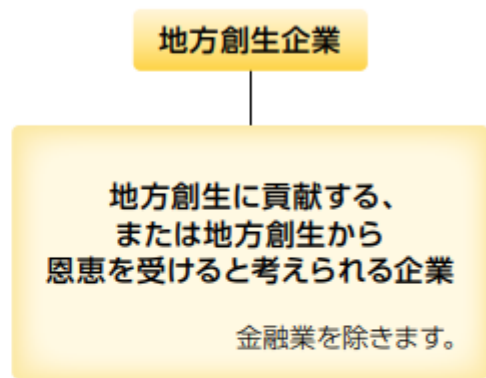
### ◆ 北海道企業の株式とは



- 時価総額や北海道との関連度を考慮し銘柄、投資比率を決定
- 市場流動性および投資リスク等を考慮

#### 北海道企業の株式ポートフォリオ

### ◆ 地方創生企業の株式とは



- 成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定
- 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮

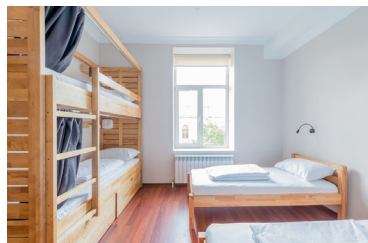
#### 地方創生企業の株式ポートフォリオ

(設定日:2016年3月25日～2023年10月末)



## 銘柄紹介～北海道応援マザーファンド～

### ニトリホールディングス



1967年12月前身となる「似鳥家具店」を北海道に創業。現在も、北海道内では、札幌市を中心として多数の店舗（30店舗以上）を展開しています。また、ニトリは2005年に「北海道応援基金」を設立し、「文化や伝統などを継承・発展させる活動」や「環境保護や保全活動、植樹や植育成」など、地域を元気にするための様々な活動に対して助成をしています。さらに、小樽市には旧北海道拓殖銀行小樽支店を利用した小樽芸術村（美術館施設）があり、文化活動を推進しています。

### ツルハホールディングス



1929年5月北海道旭川に鶴羽薬師堂が創業され、1991年に「株式会社ツルハ」となりました。その後、2005年にツルハホールディングスの設立に至りました。ツルハグループの店舗は北海道全体で400店舗以上有り、道外では傘下の「くすりの福太郎」などを展開しています。NPO法人ツルハ医療・介護サービス協会を通じて、北海道・東北地方に地域支援活動団体に対する奨励金交付事業も行っており、北海道当別町の「道民の森」の一角に設けた「ツルハの森」での植樹活動も行っています。

### 日本製鉄



日本製鉄は、室蘭に製鉄所施設（北日本製鉄所 室蘭地区。従業員は1000人程度）を持っています。室蘭地区の操業は1909年（明治42年）で、北海道炭礦汽船が溶鉱炉を建設したことに始まり、生産される製品の多くは自動車関連産業向けられています。その中でも、強度や耐久性などが最も高い次元で求められるエンジンや駆動系、足まわりのいわゆる重要保安部品に多く使われています。さらに、環境への取り組みとして、コークス炉を使用した廃プラスチックの再利用にも取り組んでいます。

### トヨタ自動車



トヨタ自動車北海道は苫小牧西部工業地帯に位置し、札幌ドーム18個分の103万㎡（約31万坪）の広大な敷地にオフィスと5つの工場があります。トヨタ自動車北海道では「世界No.1ユニットメーカー」を目指し、ハイブリッドトランスアクスル、オートマチックトランスミッションなど、国内外のトヨタ車に搭載される「駆動系部品」を生産しています。地元との関わりとしては、とまこまい港まつりへの参加、「むかわ町」と「ほっかいどう企業の森林づくり」の調印などがあります。

## 銘柄紹介～地方創生マザーファンド～

### Ⅰ オルガノ

1946年の創業以来、病院や研究所などに向けた無熱蒸溜水製造装置の開発に始まり、各種の産業における純水・排水の処理設備や、上下水道・発電所などに向けた水処理設備、半導体など電子産業に向けた超純水設備など、幅広い水処理装置・技術を有し、産業と生活に必要なとされる水のニーズに対応して成長してきた水処理の総合エンジニアリング企業です。



北海道新聞では、次世代半導体の製造を目指すラピダスが千歳市内で建設する工場の設備工事に参画すると報道されています。当社は、半導体受託生産最大手のTSMCを顧客に抱え、技術力やコスト競争力を武器にシェアを高めています。半導体分野では、微細化に伴い、半導体や電気回路を洗浄する超純水の純度がさらに求められる中、微粒子などの不純物の除去技術はもちろん、それを確認する分析技術にも更なる高度化が求められています。成長が期待される半導体分野で当社もシェアの拡大を伴った成長が期待されます。

### Ⅱ 旭有機材

金属材料を樹脂に変えたいというDNAをコアに、「はじめて」や、「No.1」に取り組み、1956年に世界で初めて樹脂製バルブを事業化し、2000年には半導体製造装置向け小型精密バルブを製品化するなど管材バルブ事業や樹脂事業を展開する企業です。2020年には、経済産業省主催の「グローバルニッチトップ企業100選」にも選ばれています。



世界シェアトップの樹脂バルブは、金属溶出を嫌う半導体分野など特殊な分野で強みを発揮する製品です。ラピダスなど半導体工場の新増設が、バルブ・パイプ類全般の需要を押し上げると期待されます。特に、半導体製造装置向けに特化した「Dymatrixシリーズ」は、洗浄工程やCMPといわれるウェーハ表面の研磨工程などで使用され、成長のけん引役として期待されます。



## ファンドマネージャーのコメント

### 北海道応援マザーファンド

日本株全体としてはやや強気スタンスでよいと考えています。年初来の良好な騰落率を受け、足元は調整が続いていましたが、東証の資本効率を意識した経営の要請など、日本の独自材料に対する注目度は依然高いままです。海外要因で下落することがあっても、下落一巡後は反発に転じやすいと考えます。

いわゆるPBR1倍割れへの対応として注目される東証の「資本コストや株価を意識した経営」に対して、具体的な方針を示した企業はTOPIX1000においてもまだ3分の1程度です。東証は年明け以降、対応を開示している企業を公表する方針を示しており、企業への開示をより求めていく方針です。したがって、東証要請への対応は今後本格化するとみられ、株主還元強化などが株式市場に好影響を与えられと考えられます。

日本株のもう一つの注目点は、賃金上昇を伴う適度な物価上昇環境への転換です。日銀短観の販売価格判断DIは企業規模に関わらず高水準であり、価格転嫁の広がり確認出来ます。10-12月期は2024年春闘の賃上げ率に焦点が当たりやすいと考えており、連合が2年連続でこれまでより高い賃上げ目標を掲げるにより、日本の賃金上昇を伴う適度な物価上昇環境への期待が一段と高まることが予想されます。

当ファンドは市場全体（TOPIX）と比較すると業種などの偏りがあるため、必ずしも日本株全体と連動するとは限りません。しかし当ファンドがオーバーウエイトとしている小売業に対してはインバウンドの回復、輸送用機器に対しては円安の進行といったように、収益を押し上げる個別材料もありますので今後の展開に注目しています。

### 地方創生マザーファンド

当ファンドで注目しているテーマとしては「しごと（地域活性化・魅力的な雇用機会創出に貢献する企業）」が挙げられます。新型コロナウイルス感染症も23年5月の5類移行により一つの大きな節目を迎え、第3次産業の比率が高い北海道では外国人観光客の大幅な回復など、人流の回復や経済活動の再開の動きが顕著になってきています。今年新たに策定された北海道経済活性化基本方針の一つ目の柱では、未来に挑戦するデジタル産業の集積を促進するため、次世代半導体を核とした拠点形成や関連産業の振興、北海道データセンターパークの創出が掲げられています。

具体的には、次世代半導体の生産を目指すラピダスが千歳市に新工場を建設し、地域経済の活性化が期待され、幅広い企業への恩恵が見込めると期待されます。半導体工場の誘致として先行する熊本県では、関連企業の進出、工業団地の開発、住宅の整備、就業者や消費の増加など大きな経済波及効果が期待され、先日、日本銀行が公表した熊本県の経済概況では、設備投資は増加基調、雇用・所得情勢は改善の動きがみられるなど緩やかな経済の回復がみられます。

<参考>九州フィナンシャルグループの試算では、世界最大手の半導体製造企業の進出により、今後10年間（2022～2031年）の熊本県における経済波及効果は約4.3兆円、GDPの押し上げ効果は約2.1兆円。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・北海道企業および地方創生企業の株式に投資を行いません。
- ・毎年 3 月 24 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは時価総額が小さい企業の株式に投資することがあります。時価総額が小さい企業の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2% (税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.1%</u> ( <u>税抜1.00%</u> )	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.56%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、 目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.40%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入 後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または  
信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。 益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

北海道未来の夢創生ファンド（愛称：北の夢切符）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。